

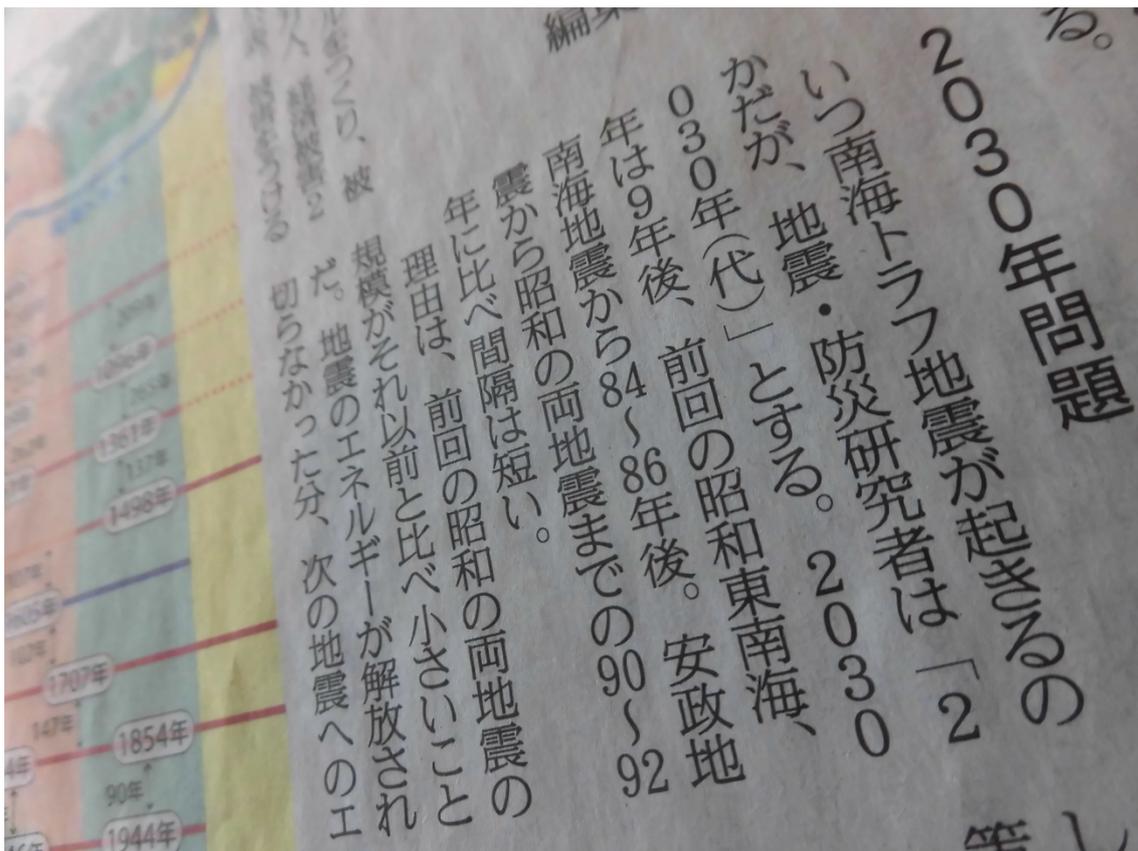
第66回 2030年問題とは？

IT生

先日、阪神大震災から26年を迎えての記事を書こうとして、ふと気づいたことがある。かねて、防災関連の記事を書く時は、ここ数年間は特にそうなのだが、災害のたびに犠牲者の多くを高齢者が占める。そして近年の災害では、災害関連死が増加している。これも避難者の多くが高齢者だ。だから、高齢者対策が必要だという主張になる。

こうした傾向は、2025年に高齢者人口の多数を占める団塊の世代が後期高齢者になり、2030年には国民の3人にひとりが高齢者になるという、自然現象が進むにつれて、拍車がかかる。このことについて言及する防災研究者も増えてきた。

今回、気づいたことというのは、南海トラフ地震の発生時期でも「2030年」がキーワードになっているということだった。



ここ数年、シニアの地震・防災研究者を中心に、この「2030年」という南海トラフ地震の発生時期の議論が広がりつつある。理由については、なかば定説化しているが、前回の昭和東南海、南海地震の規模が小さく、それゆえに、次の地震へのエネルギーの蓄積が早まるということだ。その次の地震の時期というのが、2030年だというのが、2030年というとなると前回の昭和東南海、南海地震から86～84年となる。昭和の前の安政地震から昭和の地震までは90年だったから、それより早まる勘定になる。もっとも誤差のあるはなしだから、2030年代、たとえば2035年をあげる研究者もいる。前回の昭和地震のエネルギーが小さかったことに加え、安政地震以降、起きていない東海地震の大きな懸念材料としてある。

いずれにせよ、今後20年間は超高齢化時代に突入することは動かしがたい事実であり、2030年に地震が来るかどうかは別にしても、今後20年間は、地震へのカウントダウンが迫ることは確かなことだ。

老いていく社会に地震がどのようなダメージを与えるのか現時点では想像もつかないが、こうした当たり前の議論が全く表にでないことのほうがとても悩ましい気がする。で、今年一年はこの「2030年問題」をも問題提起していこうと考え始めたところだ。

(令和3年1月)